



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マースエンジニアリング
 コード番号 6419 URL <http://www.mars-eng.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松波 明宏
 (氏名) 佐藤 敏昭

TEL 03-3352-8555

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,520	△3.3	1,149	△11.2	1,323	△13.7	815	△30.6
26年3月期第1四半期	6,746	△23.2	1,294	△39.0	1,534	△29.9	1,174	7.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 797百万円 (△46.3%) 26年3月期第1四半期 1,484百万円 (36.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	42.81	—
26年3月期第1四半期	61.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	61,185	49,896	81.5	2,619.34
26年3月期	62,323	49,548	79.5	2,601.07

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 49,896百万円 26年3月期 49,548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	35.00	—	30.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳(普通配当30円00銭、記念配当5円00銭)

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,590	12.8	2,450	0.2	2,620	△7.8	1,640	△20.9	86.09
通期	30,800	12.6	5,570	5.4	5,890	0.2	3,740	△12.6	196.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	22,720,000 株	26年3月期	22,720,000 株
27年3月期1Q	3,670,772 株	26年3月期	3,670,772 株
27年3月期1Q	19,049,228 株	26年3月期1Q	19,049,310 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日銀による諸政策により企業収益は回復基調にあり、設備投資の増加や雇用情勢の改善等、底堅く推移しましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動で個人消費に弱い動きが見受けられることや、新興国の景気減速、欧州経済の情勢に対する警戒感があることから、不透明な状況が続きました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界におきましては、小型店が淘汰され、大型店が進出する二極化が鮮明となっており、総じてパチンコホールの軒数は減少しましたが、遊技機(パチンコ機・パチスロ機)の総設置台数は微増となりました。また、消費税増税に伴い、他業界の多くは消費税の価格転嫁が進んでいる一方で、当業界においては多くのパチンコホールで価格の転嫁が遅れているため、ホールの経営環境は今まで以上に厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、開発型企業グループである当社グループは、開発、製造、販売、アフターサービスに至る一貫体制で、製造原価の低減や多様化する顧客ニーズに適した製品を販売するとともに、充実したアフターサービス体制で付加価値の向上に努め、他社との差別化を図りながら提案販売を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高65億20百万円(前年同四半期比3.3%減)、営業利益11億49百万円(同11.2%減)、経常利益13億23百万円(同13.7%減)、四半期純利益8億15百万円(同30.6%減)となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

[アミューズメント関連事業]

玉積み演出が主流のパチンコ業界におきまして、当社グループが提案する「パーソナルPCシステム(以下、「パーソナル」という。)」は、パチンコホールに勤務する従業員の主要な業務、玉積みや玉運び業務の省力化を図るシステムとして認知され、市場シェアは拡大しました。当第1四半期連結累計期間においては消費税増税に対して様子見をするパチンコホールが多く、設備投資の更新需要が弱含みで推移したため、当社の販売活動は厳しい状況となりましたが、他業種と同様に人材の確保が難しくなっていることから、パーソナルの需要は今後、更に伸びていくものと思われます。パチスロ機向け各台計数システムである「メダルパーソナル」はパチスロ機の人気に牽引されて、販売台数を伸ばしました。また、空気の力で紙幣を搬送するAir紙幣搬送システム「HAYATE疾風」は独自の技術で競争力も高く、順調に導入が進みました。

当第1四半期連結累計期間におけるパーソナルの売上実績は34店舗、当第1四半期連結累計期間末時点における導入(実稼働)店舗数は累計1,315店舗(市場シェア14.1%)となりました。また、パーソナルを含めたプリペイドカードシステムの売上実績は36店舗、導入(実稼働)店舗数は累計2,056店舗(市場シェア22.0%)となりました。

この結果、アミューズメント関連事業の売上高は、52億30百万円(前年同四半期比1.0%減)、セグメント利益は12億1百万円(同9.6%減)となりました。

[自動認識システム関連事業]

RFIDやバーコード等を活用した自動認識システムは、業種を問わず様々なビジネスシーンで活用できるシステムであり、今後の成長性が見込まれる事業であります。当社子会社の株式会社マーストークンソリューションが主体となり新規分野での販売を模索しつつ、自動認識システムを提案販売してまいりましたが、新商品開発の遅れと国内産業の設備投資が遅れているため、販売状況は厳しいものとなりました。

この結果、自動認識システム関連事業の売上高は、10億54百万円(前年同四半期比15.2%減)、セグメント利益42百万円(同32.3%減)となりました。

[ホテル関連事業]

ホテル業界におきましては、業界内の競争激化等の影響で厳しい状況が続いておりますが、訪日外国人観光客数が過去最多となり、国内レジャーも回復の兆しが見受けられるようになりました。

福岡市博多区のホテルサンルート博多は、JR博多駅に程近い立地と質の高いサービスが評価され、地域で一番の稼働率を維持することができました。

静岡県御殿場市のマースガーデンウッド御殿場は、認知度の向上に伴ってリピート客が増加し、売上、利益ともに改善してまいりました。

この結果、ホテル関連事業の売上高は、2億35百万円(前年同四半期比6.4%増)、セグメント損失95百万円(前年同四半期は99百万円のセグメント損失)となりました。

なお、7月よりホテルサンルート博多内に直営レストラン「海鮮処博多松月亭」を、東京銀座にマースガーデンウッド御殿場内で人気のレストラン「鉄板焼銀明翠」をオープンし、新規事業として展開してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は611億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億37百万円減少いたしました。

流動資産は386億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億97百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、受取手形及び売掛金が8億51百万円減少し46億86百万円となりました。

固定資産は224億90百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億39百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、建物及び構築物(純額)が93百万円減少し76億74百万円となりました。

流動負債は65億63百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億94百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、未払法人税等が13億21百万円減少し1億28百万円となりました。

固定負債は47億25百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億91百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、退職給付に係る負債が1億86百万円減少し89百万円となりました。

純資産は498億96百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億47百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、利益剰余金が3億65百万円増加し398億65百万円となりました。

自己資本比率は81.5%となり、前連結会計年度末と比較して2ポイント増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は229億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億37百万円増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は9億62百万円の収入(前年同四半期は11億13百万円の収入)となりました。主な要因は、売上債権の減少額8億51百万円、営業貸付金の減少額3億28百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は94百万円の支出(前年同四半期は7億43百万円の収入)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出41百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は5億29百万円の支出(前年同四半期は5億18百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額5億29百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1億89百万円減少し、利益剰余金が1億21百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,221,784	16,559,036
受取手形及び売掛金	5,538,196	4,686,846
リース投資資産	3,404,508	3,171,720
有価証券	6,793,575	6,794,269
商品及び製品	1,996,289	2,073,193
仕掛品	165,304	167,321
原材料及び貯蔵品	1,385,484	1,359,937
その他	4,211,401	3,898,919
貸倒引当金	△23,224	△15,864
流動資産合計	39,693,321	38,695,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,768,404	7,674,898
土地	5,820,805	5,820,805
その他(純額)	678,674	644,675
有形固定資産合計	14,267,884	14,140,379
無形固定資産		
のれん	28,990	14,495
その他	250,692	239,418
無形固定資産合計	279,683	253,914
投資その他の資産		
投資有価証券	6,906,666	6,879,688
その他	1,382,610	1,422,014
貸倒引当金	△206,750	△205,528
投資その他の資産合計	8,082,525	8,096,174
固定資産合計	22,630,094	22,490,468
資産合計	62,323,415	61,185,848
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,662,046	2,522,898
リース債務	1,787,006	1,686,285
未払法人税等	1,450,869	128,922
賞与引当金	428,295	219,678
その他	1,429,862	2,006,050
流動負債合計	7,758,081	6,563,835
固定負債		
リース債務	2,431,082	2,250,449
役員退職慰労引当金	623,565	631,275
退職給付に係る負債	276,505	89,829
資産除去債務	20,151	20,257
その他	1,665,616	1,733,805
固定負債合計	5,016,921	4,725,617
負債合計	12,775,002	11,289,453

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	39,499,963	39,865,773
自己株式	△7,954,575	△7,954,575
株主資本合計	47,851,318	48,217,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,760,833	1,739,615
退職給付に係る調整累計額	△63,739	△60,347
その他の包括利益累計額合計	1,697,093	1,679,267
純資産合計	49,548,412	49,896,395
負債純資産合計	62,323,415	61,185,848

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,746,361	6,520,629
売上原価	3,328,419	3,268,136
売上総利益	3,417,942	3,252,493
販売費及び一般管理費	2,123,777	2,103,133
営業利益	1,294,164	1,149,359
営業外収益		
受取利息	1,173	1,151
受取配当金	219,741	138,246
その他	24,563	35,216
営業外収益合計	245,478	174,614
営業外費用		
為替差損	5,121	—
営業外費用合計	5,121	—
経常利益	1,534,520	1,323,973
特別利益		
投資有価証券売却益	391,285	—
特別利益合計	391,285	—
税金等調整前四半期純利益	1,925,806	1,323,973
法人税、住民税及び事業税	571,865	265,862
法人税等調整額	178,972	242,647
法人税等合計	750,837	508,509
少数株主損益調整前四半期純利益	1,174,968	815,464
四半期純利益	1,174,968	815,464

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,174,968	815,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309,342	△21,217
退職給付に係る調整額	—	3,391
その他の包括利益合計	309,342	△17,826
四半期包括利益	1,484,311	797,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,484,311	797,637

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,925,806	1,323,973
減価償却費	136,417	171,549
のれん償却額	14,495	14,495
引当金の増減額(△は減少)	△224,562	△209,489
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△186,675
受取利息及び受取配当金	△220,914	△139,397
投資有価証券売却損益(△は益)	△391,285	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,212,602	851,350
リース投資資産の増減額(△は増加)	202,190	252,196
たな卸資産の増減額(△は増加)	△257,463	△53,373
営業貸付金の増減額(△は増加)	△410,031	328,217
仕入債務の増減額(△は減少)	147,788	△139,147
リース債務の増減額(△は減少)	△191,666	△281,354
前受金の増減額(△は減少)	△209,298	△99,704
その他	538,640	557,922
小計	2,272,718	2,390,562
利息及び配当金の受取額	220,914	139,397
法人税等の支払額	△1,379,941	△1,567,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,113,691	962,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,722	△41,945
投資有価証券の取得による支出	△245,805	△6,132
投資有価証券の売却による収入	1,118,592	—
貸付金の回収による収入	175	185
その他	△85,148	△46,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	743,090	△94,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△157	—
配当金の支払額	△518,389	△529,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	△518,546	△529,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,236	△277
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,335,999	337,856
現金及び現金同等物の期首残高	16,912,730	22,565,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,248,729	22,903,081

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	5,282,103	1,242,939	221,318	6,746,361	—	6,746,361
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	159,286	18,270	5	177,563	△177,563	—
計	5,441,389	1,261,210	221,323	6,923,924	△177,563	6,746,361
セグメント 利益又は損失 (△)	1,329,148	62,180	△99,196	1,292,132	2,031	1,294,164

(注) 1. セグメント利益の調整額2,031千円には、セグメント間取引消去2,031千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	5,230,602	1,054,463	235,563	6,520,629	—	6,520,629
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	134,241	17,183	831	152,257	△152,257	—
計	5,364,844	1,071,646	236,395	6,672,886	△152,257	6,520,629
セグメント 利益又は損失 (△)	1,201,563	42,070	△95,873	1,147,761	1,598	1,149,359

(注) 1. セグメント利益の調整額1,598千円には、セグメント間取引消去1,598千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成26年5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、以下のとおり実施いたしました。

1. 理由 資本効率の向上及び株主に対する一層の利益還元

2. 自己株式の取得の内容

(1) 取得した株式の種類 普通株式

(2) 取得した株式の総数 950,000株

(注) 発行済株式総数に対する割合4.18% (小数点以下第三位を四捨五入)

(3) 取得価額 普通株式1株につき1,765円

(4) 取得価額の総額 1,676,750千円

(注) 上記金額には、公開買付代理人に支払う手数料その他諸経費は含まれておりません。

(5) 取得した期間 平成26年5月20日から平成26年6月16日まで

(6) 取得方法 公開買付けの方法による

(7) 決済日 平成26年7月8日